

平成23年3月期

決算説明資料



平成23年5月13日



目次

◇平成23年3月期 連結業績ハイライト	P 3
◇平成24年3月期 通期連結業績予想	P13
◇市場環境及びグループ中期経営戦略	P21
◇当期の戦略	P30

ご留意点

* 2010年7月1日に㈱志摩電子工業を子会社化したことにより、平成23年3月期第2四半期より連結決算を行っております。そのため、平成23年3月期の連結業績数値(累計)には、㈱志摩電子工業の第1四半期(4月～6月)の業績数値は含まれず、第2四半期の業績数値から連結業績数値に含まれております。また、マレーシアは12月決算であり、連結対象期間が2010年7月～2011年3月の6ヶ月のみとなります。前年同期の数値は、前期は連結決算を行っていないため、参考情報として単体数値を記載しております。

* 金額は四捨五入にて百万円単位で表示しております。そのため決算短信、四半期報告書と一致しない場合があります。

平成23年3月期 連結業績ハイライト



平成23年3月期 連結業績ハイライト (P/L)

対前年売上高約95億円増、当期純利益約7億円増
志摩電子工業の子会社化による売上高83億円増が売上増に貢献

項目/決算別 (単位：百万円)	第4四半期				第4四半期(累計)				前年同期	前年同期比	対前年同期 増減
	計画	実績	差異	達成率	計画	実績	差異	達成率			
売上高	5,990	5,701	▲289	95.2%	21,000	20,675	▲325	98.5%	11,224	+84.2%	9,451
売上総利益	722	733	11	101.5%	2,570	2,732	162	106.3%	1,914	+42.7%	818
(売上総利益率)	12.1%	12.9%	0.8%	-	12.2%	13.2%	1.0%	-	17.1%	-	-
販売管理費	545	571	26	104.7%	2,100	2,130	30	101.4%	1,679	+26.9%	451
(販売管理费率)	9.1%	10.0%	0.9%	-	10.0%	10.3%	0.3%	-	15.0%	-	-
営業利益	177	162	▲15	91.5%	470	603	133	128.3%	235	+156.6%	368
(営業利益率)	3.0%	2.8%	▲0.1%	-	2.2%	2.9%	0.7%	-	2.1%	-	-
経常利益	167	166	▲1	99.4%	440	584	144	132.7%	230	+153.9%	354
(経常利益率)	2.8%	2.9%	0.1%	-	2.1%	2.8%	0.7%	-	2.0%	-	-
当期純利益	▲144	43	187	-29.9%	700	908	208	129.7%	230	+294.8%	678
(当期純利益率)	▲2.4%	0.8%	3.2%	-	3.3%	4.4%	1.1%	-	2.0%	-	-
現場社員数 (nms単体)	3,730	3,312	▲418	88.8%	3,730	3,312	▲418	88.8%	3,213	+3.1%	99

平成23年3月期 累計連結業績について（P/L）

・事業別の詳細は、後述スライドのとおり。

売上高	20,675百万円	（前年同期比 84.2%増↑）
●IS事業	8,516百万円	（前年同期比 7.3% 増↑）
●MS事業	3,173百万円	（前年同期比 25.6%増↑）
●GE事業	689百万円	（前年同期比 9.6% 減↓）
●EMS事業	8,297百万円	

⇒前年同期に比して売上高は9,451百万円の大幅増収

売上総利益	2,732百万円	（前年同期比 42.7%増↑）
-------	----------	-----------------

⇒前年同期に比して売上総利益は818百万円の大幅増益

販管費	2,130百万円	（前年同期比 26.9%増↑）
-----	----------	-----------------

営業利益	603百万円	（前年同期比 156.6%増↑）
------	--------	------------------

経常利益	584百万円	（前年同期比 153.9%増↑）
------	--------	------------------

当期純利益	908百万円	（前年同期比 294.8%増↑）
-------	--------	------------------

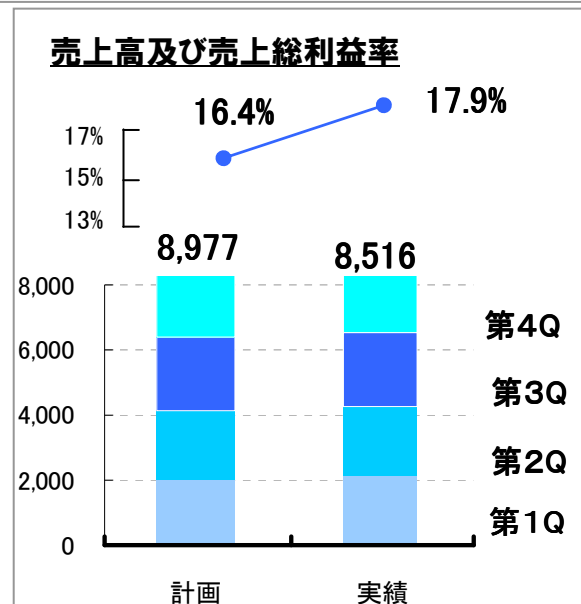
⇒前年同期に比して営業利益+368百万円、経常利益+354百万円、
当期純利益+678百万円

平成23年3月期 事業別業績ハイライト

IS事業 インラインソリューション事業

**売上総利益は計画達成するも
売上高、現場社員数において計画未達成**

- 既存、新規のクライアントに対して積極的に請負化を推進
- コンプライアンス力の高さ、豊富な実績に基づく具体的な提案がメーカー各社より高く評価され、一定規模の受注を確保
- 売上高は前年同期比+7.3%、売上総利益は+17.5%と大幅改善



決算期 項目	第4四半期				第4四半期(累計)				前年同期	前年 同期比
	計画	実績	差異	達成率	計画	実績	差異	達成率		
売上高	2,425	1,997	▲ 428	82.4%	8,977	8,516	▲ 461	94.9%	7,936	+7.3%
(構成比)	40.8%	35.0%	▲5.7%	-	42.7%	41.2%	▲1.6%	-	70.7%	-
売上総利益	410	371	▲ 39	90.5%	1,468	1,523	55	103.7%	1,296	+17.5%
(売上総利益率)	16.9%	18.6%	1.7%	-	16.4%	17.9%	1.5%	-	16.3%	-
現場社員数(人)	2,800	2,405	▲ 395	85.9%	2,800	2,405	▲ 395	85.9%	2,369	+1.5%

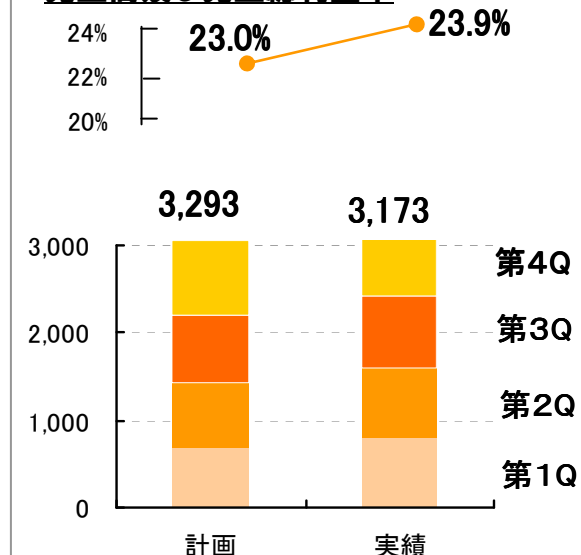
平成23年3月期 事業別業績ハイライト

MS事業 マニュファクチャリングソリューション事業

**売上高、売上総利益において計画達成し、
事業開始以来12期連続増収を達成**

- 「テック（自社工場）」を活用した収益性の高いビジネスの展開」を経営方針として掲げ、積極的に新規事業分野を開拓
- 既存の修理事業で取り扱い数量を維持し、更なる拡充を図る
- 売上高は前年同期比+25.6%、売上総利益率は+5.4%と大幅改善

売上高及び売上総利益率



決算期 項目	第4四半期				第4四半期(累計)				前年同期	前年 同期比
	計画	実績	差異	達成率	計画	実績	差異	達成率		
売上高	855	756	▲ 99	88.4%	3,293	3,173	▲ 120	96.4%	2,526	+25.6%
(構成比)	14.3%	13.3%	▲1.0%	-	15.7%	15.3%	▲0.3%	-	22.5%	-
売上総利益	199	206	7	103.5%	759	757	▲ 2	99.7%	468	+61.8%
(売上総利益率)	23.3%	27.2%	4.0%	-	23.0%	23.9%	0.8%	-	18.5%	-
現場社員数(人)	790	778	▲ 12	98.5%	790	778	▲ 12	98.5%	720	+8.1%

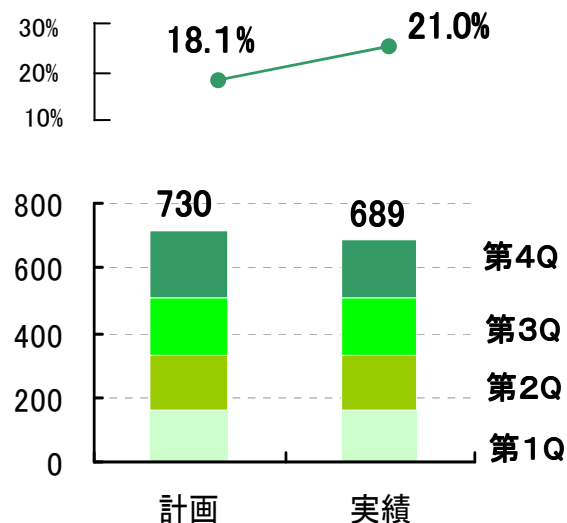
平成23年3月期 事業別業績ハイライト

GE事業 グローバルエンジニアリング事業 (GS事業+ES事業)

**売上総利益は計画達成するも
売上高、現場社員数において僅かながら未達成**

- 海外で「The UKEOI（グローバルフィールドでの請負）」ビジネスを展開し、新規顧客獲得活動を加速
- 中国において北京中基衆合国際技術服务有限公司（中基衆合）を設立し、外資企業として初めて中国国内での労務派遣の免許を取得
- 売上高は前期比△9.6%、売上総利益は△3.3%

売上高及び売上総利益率



決算期 項目	第4四半期				第4四半期(累計)				前年同期	前年 同期比
	計画	実績	差異	達成率	計画	実績	差異	達成率		
売上高	210	181	▲ 29	86.2%	730	689	▲ 41	94.4%	762	▲9.6%
(構成比)	3.5%	3.2%	▲0.3%	-	3.5%	3.3%	▲0.1%	-	6.8%	-
売上総利益	38	42	4	110.5%	132	145	13	109.8%	150	▲3.3%
(売上総利益率)	18.1%	23.2%	5.1%	-	18.1%	21.0%	3.0%	-	19.7%	-
現場社員数(人)	140	129	▲ 11	92.1%	140	129	▲ 11	92.1%	124	+4.0%

平成23年3月期 事業別業績ハイライト

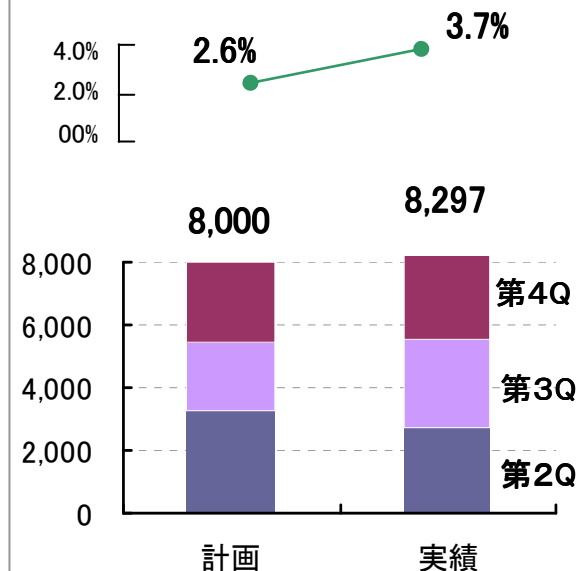
EMS事業

エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業

7月に当社グループ傘下となった志摩電子工業グループとの事業シナジー発揮を進める

- 事業間シナジーを発揮するため、営業面、技術面での見直しを精力的に進め、nmsのクライアントへの営業をスタート
- 志摩電子の原価管理にnms改善ノウハウを注入
- 売上達成率は計画比103.7%、売上総利益率は+1.1%の改善

売上高及び売上総利益率



決算期 項目	第4四半期				第4四半期(累計)				前年同期	前年同期比
	計画	実績	差異	達成率	計画	実績	差異	達成率		
売上高	2,500	2,768	268	110.7%	8,000	8,297	297	103.7%	-	-
(構成比)	42.7%	48.6%	5.8%	-	39.0%	40.1%	1.1%	-	-	-
売上総利益	75	114	39	152.0%	210	307	97	146.2%	-	-
(売上総利益率)	3.0%	4.1%	1.1%	-	2.6%	3.7%	1.1%	-	-	-

平成23年3月期 連結業績ハイライト(B/S)

前期末比 総資産+4,245百万円、純資産+874百万円

項目/決算別 (単位:百万円)	平成22年3月期	平成23年3月期		
	(10/3末)	(11/3末)	増減	前期末比
資産合計	3,117	7,362	4,245	236.2%
流動資産	2,831	6,508	3,677	229.9%
固定資産	286	854	568	298.6%
負債	1,822	5,192	3,370	285.0%
流動負債	1,822	4,232	2,410	232.3%
固定負債	-	960	960	-
純資産	1,295	2,169	874	167.5%
資本金	501	501	0	100.0%
資本剰余金	216	216	0	100.0%
利益剰余金	614	1,512	898	246.3%
その他	▲ 36	▲ 60	▲ 24	166.7%
負債・純資産合計	3,117	7,362	4,245	236.2%

志摩電子工業グループ買収により連結B/Sの各残高は増加

流動資産 前期末比 +3,677 百万円
 現預金 +469百万円、受取手形及び売掛金 +1,595百万円、棚卸資産 +1,347百万円
 有価証券+352百万円と流動資産増加

固定資産 前期末比 +568 百万円
 有形固定資産 +314百万円、投資その他 +259百万円

流動負債 前期末比 +2,410 百万円
 支払手形及び買掛金 +1,706百万円
 短期借入金 +148百万円 未払金 +265百万円

固定負債 前期末比 +960 百万円
 長期借入金+910百万円

資本金 前期末比+0百万円

資本剰余金 前期末比± 0百万円 変動なし

利益剰余金 前期末比 +898 百万円

当期純利益 908百万円、前期配当金
 △10百万円

その他 前期末比 ▲24 百万円

新株予約権 +13百万円、有価証券評価差額
 +26百万円、為替換算調査勘定△64百万円

平成23年3月期 連結業績ハイライト(C/F 主な指標)

営業キャッシュ・フローが319百万円改善

<C/F>

項目/決算別 (単位：百万円)	平成22年3月期累計期間 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	平成23年3月期連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	352	671	319
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 80	▲ 196	▲ 116
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 264	349	613
現金及び現金同等物の 増減額	8	809	801
現金及び現金同等物の 期末残高	902	1,712	810

<主な指標>

項目/決算期	平成22年3月期 累計期間	平成23年3月期 連結累計期間	増減
1株あたり純資産(円)	64,656.00	107,857.71	43,201.71
自己資本比率(%)	41.3	29.1	▲ 12.2

項目/決算期	平成22年3月期 累計期間	平成23年3月期 連結累計期間	増減
1株あたり純利益(円)	11,497.36	45,595.87	34,098.51

配当金

前期比300%増配の1株当たり配当金2,000円

記念配当 500円

(株)志摩電子工業の子会社化、
新・事業戦略コンセプト「neo EMS」に
基づくグループの事業拡大

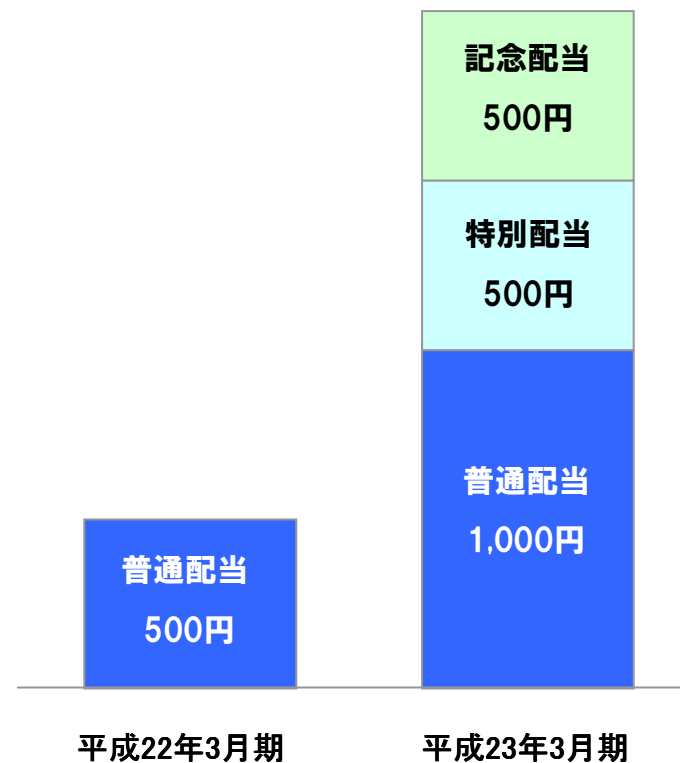
特別配当 500円

連結業績の堅調な推移

普通配当 1,000円

前期比500円増配

1株あたり配当金の推移



平成24年3月期 通期連結業績予想



平成24年3月期 通期業績予想（連結）

事業規模の拡大と拡充により売上高前期比+18.5%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				平成24年3月期(通期)累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	8,983	11,500	2,517	+28.0%	11,692	13,000	1,308	+11.2%	20,675	24,500	3,825	+18.5%
売上総利益	1,278	1,205	▲73	▲5.7%	1,454	1,726	272	+18.7%	2,732	2,931	199	+7.3%
(売上総利益率)	14.2%	10.5%	▲3.7%	-	12.4%	13.3%	0.8%	-	13.2%	12.0%	▲1.3%	-
販売管理費	1,002	1,140	138	+13.8%	1,128	1,141	13	+1.2%	2,130	2,281	151	+7.1%
(販売管理费率)	11.2%	9.9%	▲1.2%	-	9.6%	8.8%	▲0.9%	-	10.3%	9.3%	▲1.0%	-
営業利益	276	65	▲211	▲76.4%	327	585	258	+78.9%	603	650	47	+7.8%
(営業利益率)	3.1%	0.6%	▲2.5%	-	2.8%	4.5%	1.7%	-	2.9%	2.7%	▲0.3%	-
経常利益	267	60	▲207	▲77.5%	317	570	253	+79.8%	584	630	46	+7.9%
(経常利益率)	3.0%	0.5%	▲2.5%	-	2.7%	4.4%	1.7%	-	2.8%	2.6%	▲0.3%	-
当期純利益	765	15	▲750	▲98.0%	143	355	212	+148.3%	908	370	▲538	▲59.3%
(当期純利益率)	8.5%	0.1%	▲8.4%	-	1.2%	2.7%	1.5%	-	4.4%	1.5%	▲2.9%	-
現場社員数	3,425	3,415	▲10	▲0.3%	3,312	3,980	668	+20.2%	3,312	3,980	668	+20.2%

平成24年3月期 通期連結業績予想概要

売上高	24,500百万円	(前年同期比 18.5%増↑)
●IS事業	8,950百万円	(前年同期比 5.1%増↑)
●MS事業	3,380百万円	(前年同期比 6.5%増↑)
●GE事業	670百万円	(前年同期比 2.8%減↓)
●EMS事業	11,500百万円	(前年同期比 38.6%増↑)

売上総利益 2,931百万円 (前年同期比 7.3%増↑)

販管費 2,281百万円 (前年同期比7.1%増↑)

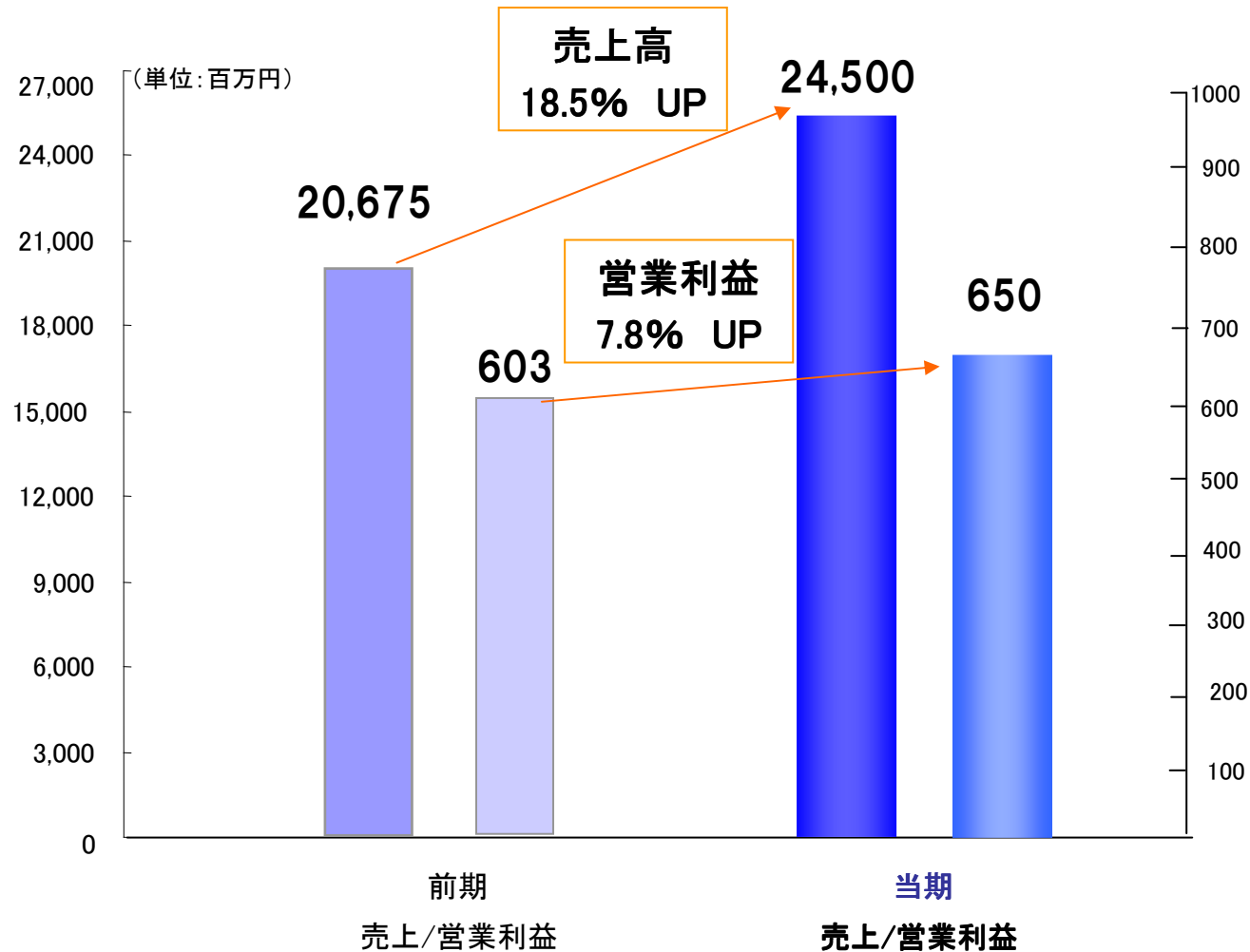
営業利益 650百万円 (前年同期比 7.8%増↑)

経常利益 630百万円 (前年同期比 7.9%増↑)

純利益 370百万円 (前年同期比 59.3%減↓)

平成24年3月期 通期連結業績予想概要

事業規模の拡大と拡充により売上高前期比+18.5%増



平成24年3月期 事業別業績見通し

IS事業 インラインソリューション事業

売上高前期比5.1%増 売上総利益前期比5.4%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	4,321	3,800	▲ 521	▲12.1%	4,195	5,150	955	+22.8%	8,516	8,950	434	+5.1%
(構成比)	48.1%	33.0%	▲15.1%	-	35.9%	39.6%	3.7%	-	41.2%	36.5%	▲4.7%	-
売上総利益	746	645	▲ 101	▲13.5%	777	960	183	+23.6%	1,523	1,605	82	+5.4%
(売上総利益率)	17.3%	17.0%	▲0.3%	-	18.5%	18.6%	0.1%	-	17.9%	17.9%	0.0%	-
現場社員数(人)	2,531	2,500	▲ 31	▲1.2%	2,405	3,000	595	+24.7%	2,405	3,000	595	+24.7%

MS事業 マニュファクチャリングソリューション事業

売上高前期比6.5%増 売上総利益前期比7.0%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	1,602	1,500	▲ 102	▲6.4%	1,571	1,880	309	+19.7%	3,173	3,380	207	+6.5%
(構成比)	17.8%	13.0%	▲4.8%	-	13.4%	14.5%	1.0%	-	15.3%	13.8%	▲1.6%	-
売上総利益	365	325	▲ 40	▲11.0%	392	485	93	+23.7%	757	810	53	+7.0%
(売上総利益率)	22.8%	21.7%	▲1.1%	-	25.0%	25.8%	0.8%	-	23.9%	24.0%	0.1%	-
現場社員数(人)	775	800	25	+3.2%	778	850	72	+9.3%	778	850	72	+9.3%

平成24年3月期 事業別業績見通し

GE事業

グローバルエンジニアリング事業
(GS事業+ES事業)

売上高前期比2.8%減 売上総利益前期比10.3%減

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	328	300	▲28	▲8.5%	361	370	9	+2.5%	689	670	▲19	▲2.8%
(構成比)	3.7%	2.6%	▲1.1%	-	4.0%	2.8%	▲1.2%	-	3.3%	2.7%	▲0.6%	-
売上総利益	66	55	▲11	▲16.7%	79	75	▲4	▲5.1%	145	130	▲15	▲10.3%
(売上総利益率)	20.1%	18.3%	▲1.8%	-	21.9%	20.3%	▲1.6%	-	21.0%	19.4%	▲1.6%	-
現場社員数(人)	119	115	▲4	▲3.4%	129	130	1	+0.8%	129	130	1	+0.8%

EMS事業

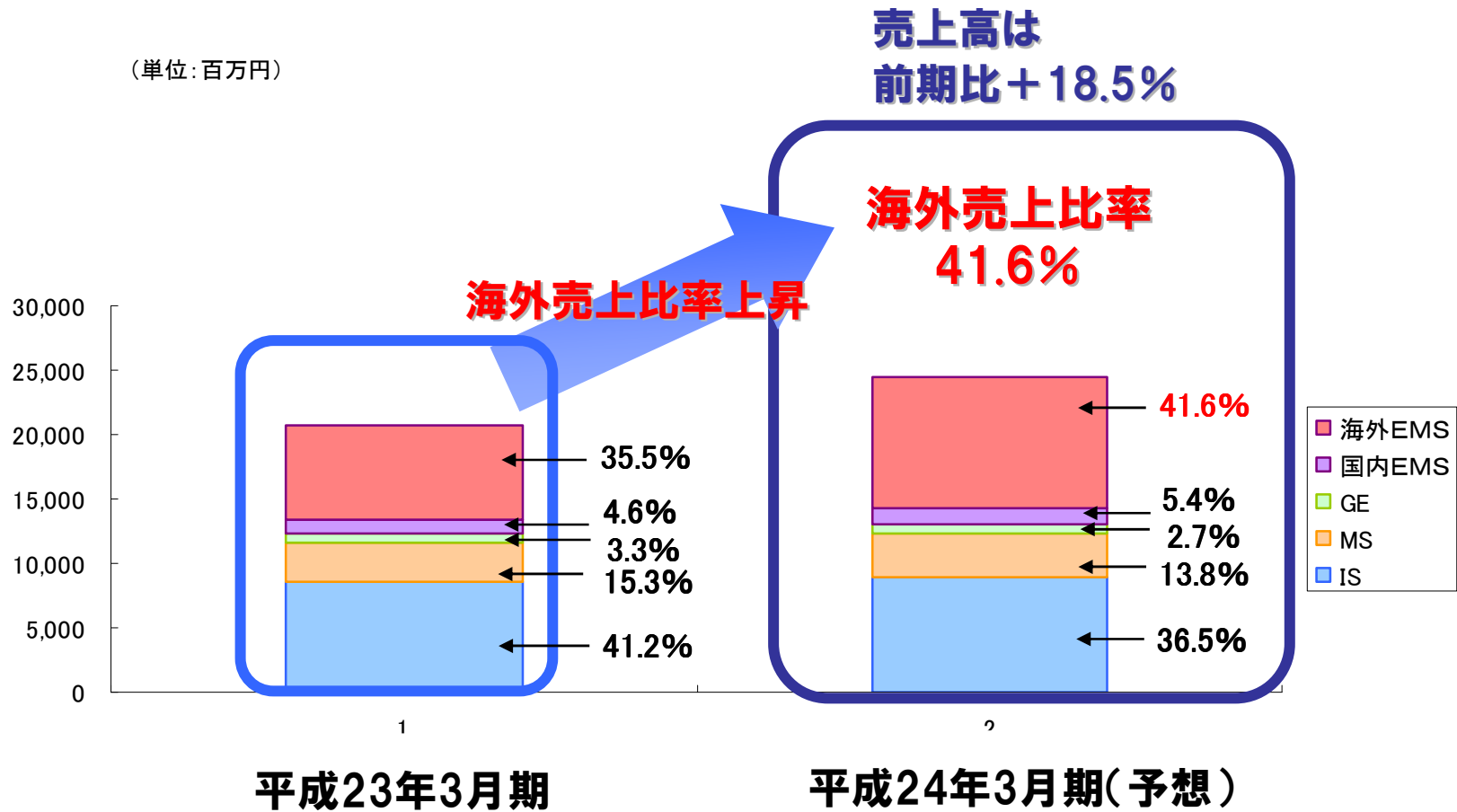
エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業

売上高前期比38.6%増 売上総利益前期比25.7%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	2,732	5,900	3,168	+116.0%	5,565	5,600	35	+0.6%	8,297	11,500	3,203	+38.6%
(構成比)	30.4%	51.3%	20.9%	-	47.6%	43.1%	▲4.5%	-	40.1%	46.9%	6.8%	-
売上総利益	101	180	79	+78.2%	206	206	0	+0.0%	307	386	79	+25.7%
(売上総利益率)	3.7%	3.1%	▲0.6%	-	3.7%	3.7%	▲0.0%	-	3.7%	3.4%	▲0.3%	-

事業別売上構成

(単位: 百万円)



* 志摩電子日本、香港分は9ヶ月分
マレーシア(12月決算)は6ヶ月分のみ計上

株主還元

**総還元性向（配当＋自己株式取得）20％を中長期的目標
配当性向10％を目標**

単位：円/(%)	平成22年3月期	平成23年3月期		平成24年3月期 (予想)
配当金(1株)	普通配当	普通配当	普通配当＋特別配当 ＋記念配当の場合	普通配当
	100円	200円	400円	300円
配当性向(連結) (単体ベース)	-	2.2%	4.4%	8.1%
	4.3%	10.0%	20.0%	-
総還元性向(連結) (単体ベース)	-	2.2%	4.4%	8.1%
	10.0%	10.0%	20.0%	-

* 平成23年4月1日を効力日として株式分割(1株→5株)を実施したため、上記は分割後換算で表示

* 2011年3月期第2四半期より連結決算をおこなっているため、参考として単体ベースも記載

* 2010年3月期は、自己株式取得(取得金額13,024,540円)を実施

市場環境及び グループ中期経営戦略



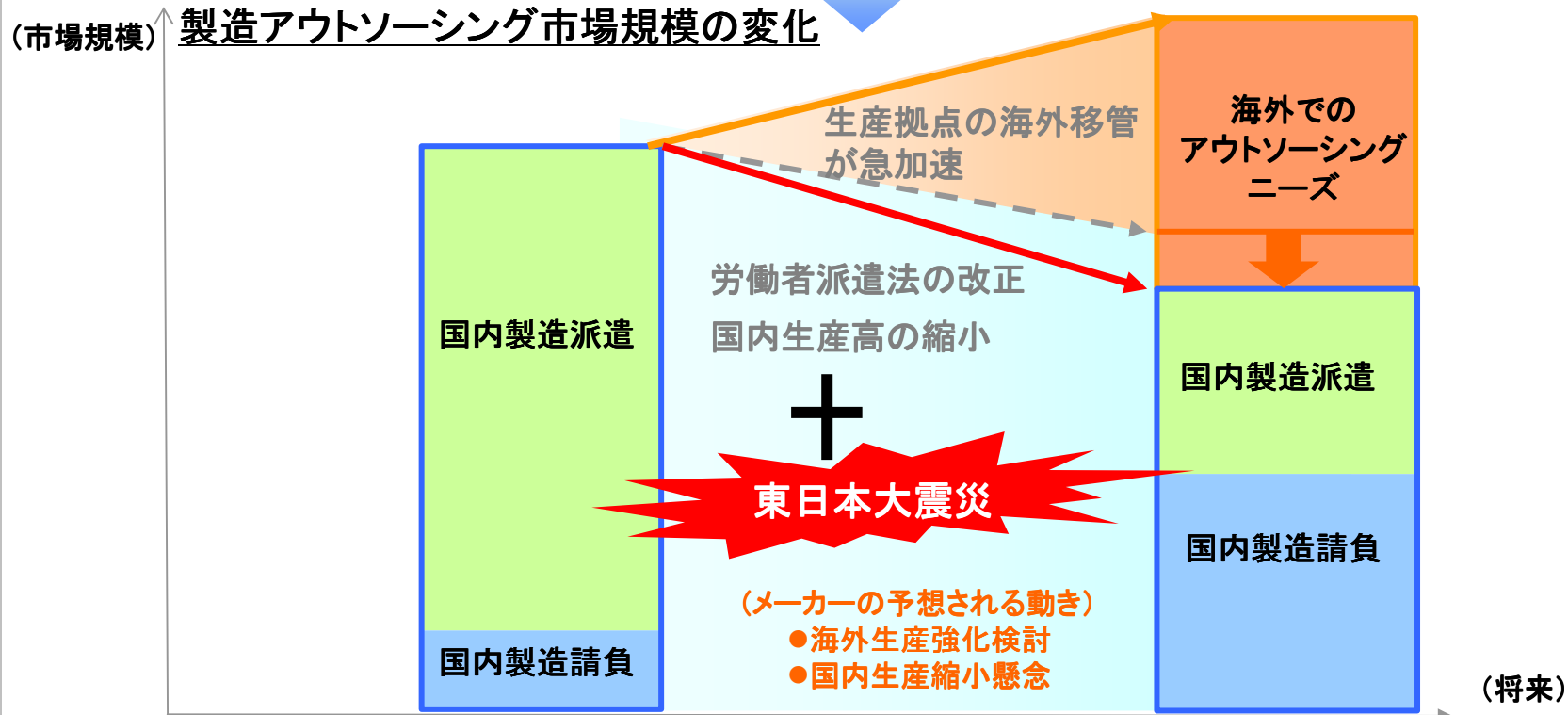
市場環境

①円高、高い法人税率等により
生産拠点の海外移管が急加速

②労働者派遣法改正

③海外生産移転等に伴う
国内生産高の縮小

「生産拠点の海外移管」の加速で海外生産の増加、国内生産が減少傾向
海外も含めた製造アウトソーシング規模は増加傾向

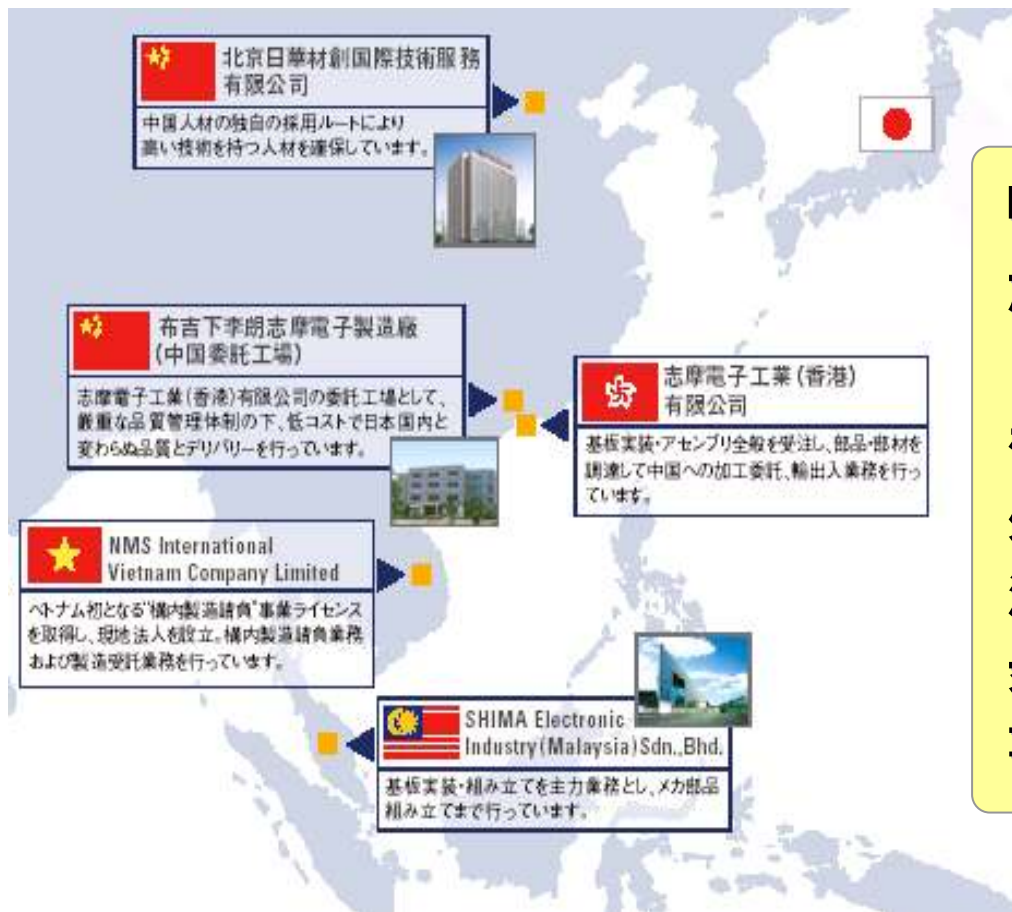


平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産体制のさらなる見直しを実施

市場環境への戦略①

①「生産拠点の海外移管」への戦略

グローバルな請負体制を拡充し、The UKEOI(グローバルな請負化)を加速

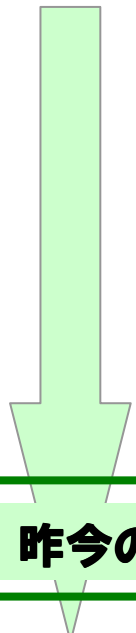


「生産拠点の海外移管」に備え、
志摩電子工業の中国、マレーシア工場
日系企業初の構内製造請負ライセンス
を取得したベトナムに加え、
外資系企業として初めて中国での労務
派遣の営業許認可を取得した北京中基
衆合国際技術服務有限公司を中心に
事業拡大を加速

市場環境への戦略②

②「労働者派遣法の改正」への戦略

労働者派遣法の改正の流れ

- 
- 2010年(平成22年)
 - 2月 : 改正派遣法案要綱を労働政策審議会に諮問
 - 3月 : 改正派遣法案要綱を国会へ提出(3月19日閣議決定)
 - その後、参議院選挙等により保留
 - 10月7日 : 製造派遣社員の約8割 派遣法改正は「失業」をもたらすと認識
(東京大学社会科学研究所アンケート調査)
 - 10月21日 : 派遣法改正 先見えず(朝日新聞)
 - 11月2日 : 製造業派遣の利用企業 8割強「禁止に反対」(日経新聞* 業界団体調べ)
 - 11月12日 : 労働者派遣法改正案の今国会成立が困難に(朝日新聞)

昨今の動き 2011年現在 労働者派遣法の改正の国会審議は中断

当社は製造請負、製造派遣(常用型)両方のサービスを提供し、メーカー各社から安心して選択される会社

高い競争優位性・シェア拡大

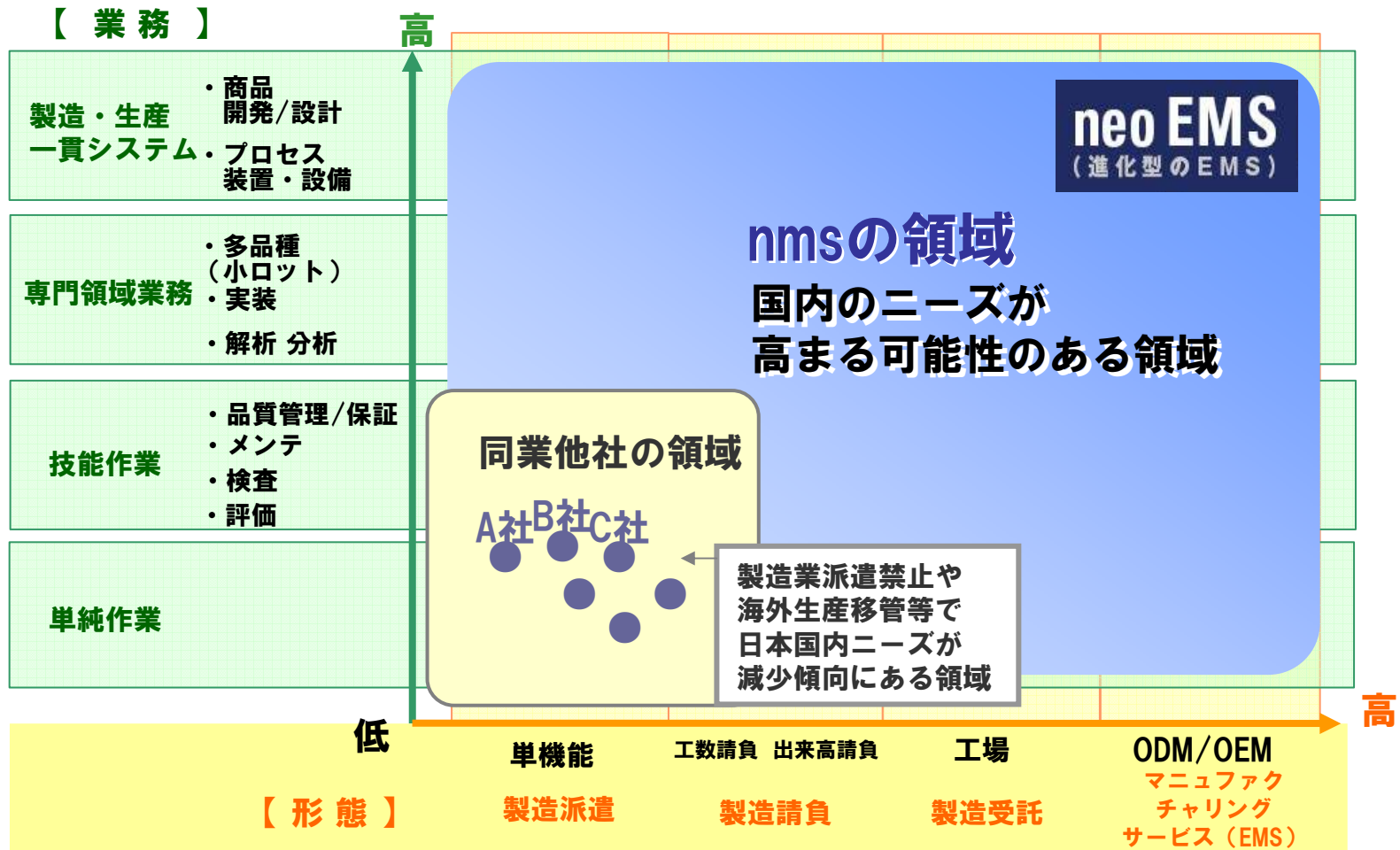
「圧倒的な請負力」で
業界他社との差別化

「常用雇用型製造派遣100%」で
製造派遣市場を獲得

市場環境への戦略③

③「国内生産高縮小」への戦略

国内存続事業(国内のニーズが高まる可能性領域)の拡大



市場環境への戦略

海外潜在マーケットの開拓

グローバルな請負体制を拡充し、
The UKEO(グローバルな請負化)を加速

国内マーケットのシェア拡大

請負化提案を強化
国内存続事業の拡大



これまでにない「新しいモノづくりソリューション会社」として
新・事業戦略コンセプト neo EMS(進化型のEMS)
をグローバルに展開し、企業価値を増大

新・事業戦略コンセプト

これまでにない「新しいモノづくりソリューション会社」 neo EMS(進化型のEMS) をグローバルに展開

neo EMS

人材ビジネスの持つ機動性を有するモノづくり

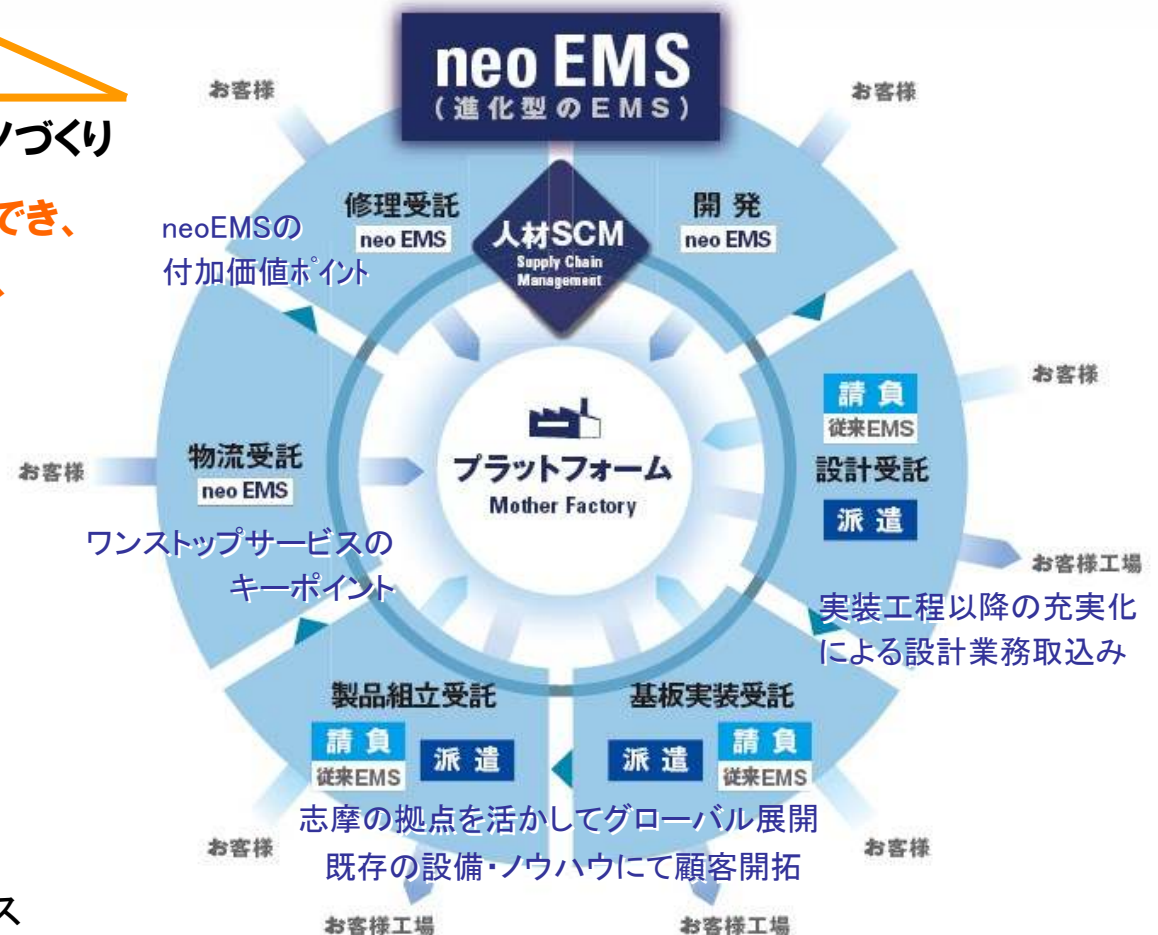
日本のメーカーが求める「モノづくり」ができ、
設計、開発、実装、製造、修理、CS等、
ワンストップサービスを提供

人材ビジネスの持つ
「人材提供の機動性」



EMSの持つ設計から製品組立に至る
「モノづくり」

* 従来のEMS
: 設備投資型、大量生産型向けのビジネス



neo EMS（進化型のEMS）の展開

neo EMS(進化型のEMS)をグローバルに展開

製造関連事業＋海外活用:「モノづくり力と技術力」とそれを提案する「トータルソリューション営業力」の構築

nmsグループ				メーカー業務フロー・領域								
				開発・設計・試作・評価			製造		物流		CS・サービス	
事業区分/国内・国外/担当子会社		役割		開発設計	試作評価	実装	組立	検査	梱包	荷扱輸送	コール	修理
IS	国内	nms		製造派遣/製造請負				◎	◎	◎		
	海外	中国	中基衆合		製造派遣/(製造請負)/技術者派遣		○	○	○	○		
		ASEAN	nmsベトナム		製造請負				○	○		
MS	国内	nms		修理/CS(カスタマーサービス) 実装/製造受託/検査受託				◎			◎	◎
GE	国内	nms		技術者派遣		◎	◎					
EMS事業	国内	志摩電子工業		電子基盤の実装・組立/製品開発		◎	◎	◎	◎			
	海外	中国	志摩電子工業 香港・中国		電子基盤の実装・組立/製品開発			◎	◎	◎		
		ASEAN	SHIMAマレーシア		電子基盤の実装・組立/製品開発			◎	◎	◎		

◎既存展開中 ○準備中

売上高1,000億円を目指した展開

中期nmsグループ連結業績目標

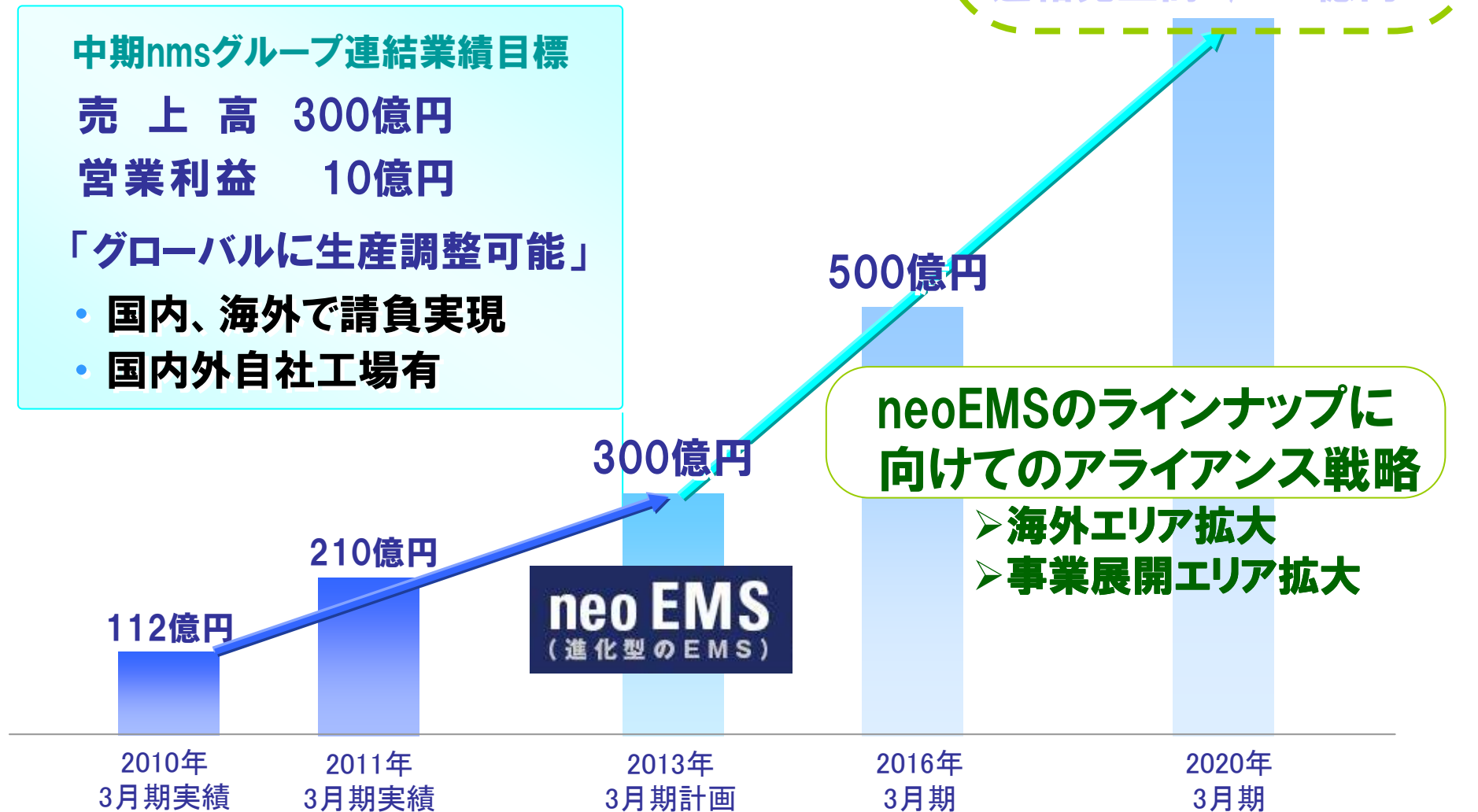
売上高 300億円

営業利益 10億円

「グローバルに生産調整可能」

- ・ 国内、海外で請負実現
- ・ 国内外自社工場有

将来目標：
連結売上高1,000億円



当期の戦略



東日本大震災の影響と対応

直接的な影響(東北地区)

3/11~4/末(5/末)

原因

建屋、設備の損壊
被災者の就業不能
サプライチェーンの機能不全
(社会インフラ含む)

結果

部材調達難
↓
稼働停止
↓
復旧作業

損益

売上減少 (IS・MS)
休業補償発生
建屋と固定資産除却
↓
損益悪化

間接的影響(全国・世界)

5/末~夏

原発による国民不安・国際問題
消費低迷
電力供給問題

一部は西日本への
生産調整開始

一部は海外への
生産拠点移動検討開始

安定生産計画立案難

国内生産低下 (IS)

ISの海外事業はプラスへ転換

当期末までの展望

東日本大震災による
間接的影響の完全な把握が
できない状況にあるものの、

neoEMSの事業戦略
コンセプトのもと、

➤ 海外事業の本格稼働

➤ 国内事業の拡充

により早期の回復を図る

事業別戦略(IS事業・国内)

IS事業 インラインソリューション事業

国内

「**圧倒的な請負力**」で他社との差別化を図り、**請負化を積極推進**
 製造派遣においては「**常用雇用型製造派遣100%**」で製造派遣市場を獲得

➤ **完全請負化による業界他社との差別化(業容拡大)**

- ✓ 既存顧客の契約を全て請負化に移行
- ✓ 新規顧客の開拓

**高い競争優位性
シェア拡大**

➤ 「**完全な常用雇用型派遣**」を展開する優位性を活かし、シェアを拡大



「**完全な**

常用雇用型派遣」



- 業界内に**類のない**無期雇用の形態
- メーカーニーズに合致
- 人材確保面でも優位

【製造派遣に関する閣議決定(「製造派遣を常用型に限り認める」)による法解釈と業界動向】

解 釈	有期雇用	グレーゾーン 有期雇用 【緩めの解釈】	無期雇用 【完全解釈】
特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ● 1年未満 ● 不安定な雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1年以上又は(通算)1年以上 ● 不安定な雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 期限の定めのない雇用 ● 65歳定年制
派遣形態	登録型派遣業者 登録型派遣	登録型派遣業者  登録型? or 通算1年の常用型?	nms  nmsの考える 完全常用型派遣

震災対応

震災後のメーカー各社のニーズにタイムリーに応えるべく、常に国内および海外におけるクライアント動向の的確な把握を実施

事業別戦略(IS事業・海外)

IS事業 インラインソリューション事業

海外

中国、ベトナムにおける事業の本格稼働
生産拠点の海外移管を検討する日系企業へ製造派遣・請負サービスを実施



中国

北京中基衆合国際技術服务有限公司(中基衆合)

中国の巨大な製造派遣市場において、前期までに築いた当社の優位性を活かし、

中国でTheUKEOI(グローバルフィールドでの請負化)に向けての製造派遣事業を急速立上げ

ベトナム

NMSインターナショナルベトナム

アセアン諸国への製造拠点の進出を検討する日系メーカーの需要を先取りした当社の優位性を活かし、

TheUKEOI(グローバルフィールドでの請負化)の本格稼働

事業別戦略(IS事業・海外・中国)

中国

中国の巨大な製造派遣市場において、前期までに築いた当社の優位性を活かし、**中国でTheUKEO(グローバルフィールドでの請負化)に向けた製造派遣事業を急速立上げ**

2011年3月期

2012年3月期

2013年3月期

当社の優位性

日系企業初

➤ 労務派遣に関する
営業許認可を取得

- ① 製造派遣
- ② 技術者派遣

* 中国には請負の概念がないためまずは労務派遣免許を取得

外資唯一

➤ 中国労働学会の
専門委員会委員に選任

顧客獲得

日系企業向けに
中国製造派遣セミナーを開催

サービス充実化

志摩シンセン工場で
サービス充実化のための
教育を実施

2011年末までに
3,000名派遣

人材派遣規模
:10,000名
年間売上高
:30億円

+

モノづくり力が
発揮できる
製造請負への
事業展開

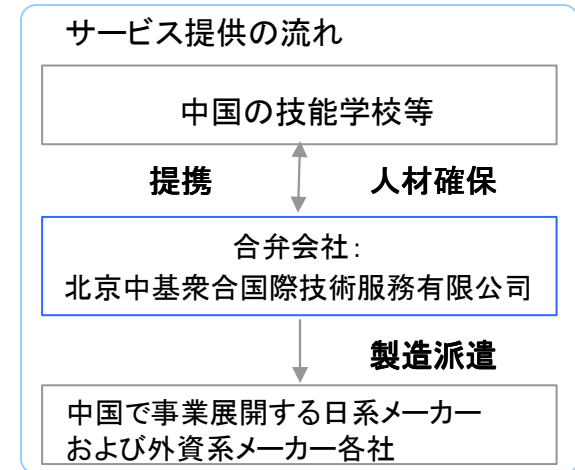
中国政府への働きかけ

中国国内の製造派遣市場における
法制化の活動に参画、請負啓蒙活動の実施

中国製造派遣事業 当社の優位性のポイント

中国の日系メーカーのニーズを満たすサービスを提供できるのは中基衆合のみ

*日系企業で労務派遣免許を取得し製造派遣事業を開始できるのは中基衆合のみ(2011年5月現在)



中国の労務派遣市場

- 巨大なマーケット
- 労働者の低い定着率
 - ・低いモチベーション
 - ・高い賃金を求めて移動
- 生産性向上は、メーカーが負担
 - ・労務管理、技術指導は行わない
- 政府は雇用安定化を切望
 - ・労働争議を回避したい

日系メーカーのニーズ

労働者の確保や技術指導、労務管理を行う日本型の派遣、請負を切望

低価格でありながら労務管理、現場管理を行わない中国の派遣会社での人材調達は、生産性向上のための企業負担がかなり大きいため

安定した人材調達

人材獲得ルートを確立
技能学校等と提携

労務管理

子会社志摩シンセン工場で培った
現地マネジメントノウハウ

生産性向上の仕組み

請負で培ったモノづくり力

中国の労働問題を解決

現状の派遣では雇用が不安定、
請負の紹介および啓蒙活動を実施

「中国労働学会 労務経済及び国内労務派遣専門委員会」に 外資唯一選任の優位性のポイント

中国国内での人材市場における法制化に当社の意思を反映することで、中国
労務派遣市場での優位性を確保し、積極的な事業展開が可能。

「中国労働学会—専門委員会」

:中国で初めて設立された労務派遣業界の基準、法律等の制定に係る専門委員会

委員会の役割:

中国国内での人材市場における法制化の活動

- 選任メンバー23の機関・企業
メンバーの内訳: 民間4社他政府系機関および企業
(内外資1社(nms子会社)のみ)
- 2011年4月19日当社代表小野が中国専門委員会を訪問

[専門委員会の組織図、及び役割]

人力資源社会保障部

(日本でいう厚生労働省)

中国労働学会

(人力資源社会保障部直屬機関)
(法律・法規の研究、草案提出)

専門委員会

ベトナム

アセアン諸国への製造拠点の進出を検討する日系メーカーの需要を先取りした当社の優位性を活かし、
TheUKEOI(グローバルフィールドでの請負化)の本格稼動

2011年3月期

2012年3月期

2013年3月期

当社の優位性

日系企業初

➤ 構内製造請負
ライセンスを取得

(2011年3月24日)
nmsベトナム現地法人への
増資を実施
引き合い数の増加に伴い、
今後の需要拡大に備える
増資金額US\$200,000

顧客獲得

日系企業向けに
ベトナム製造請負セミナー
を開催

2011年末までに
現場スタッフ数
500名

日本国内にいるメーカーからのニーズに対応

- 日本国内で取引のあるメーカーからのベトナム移転に向けての相談、協議
- ベトナム以外(特に中国)へ進出したメーカーからのベトナム移転の優位性についての相談、協議
- 既にベトナムへ進出済みの日系メーカーからの当社請負サービス(教育含む)に対する引き合い

在籍者数
:1,500名

+

生産拠点として
中国以外の
選択肢を提供

事業別戦略(MS事業)

MS事業 マニュファクチャリングソリューション事業

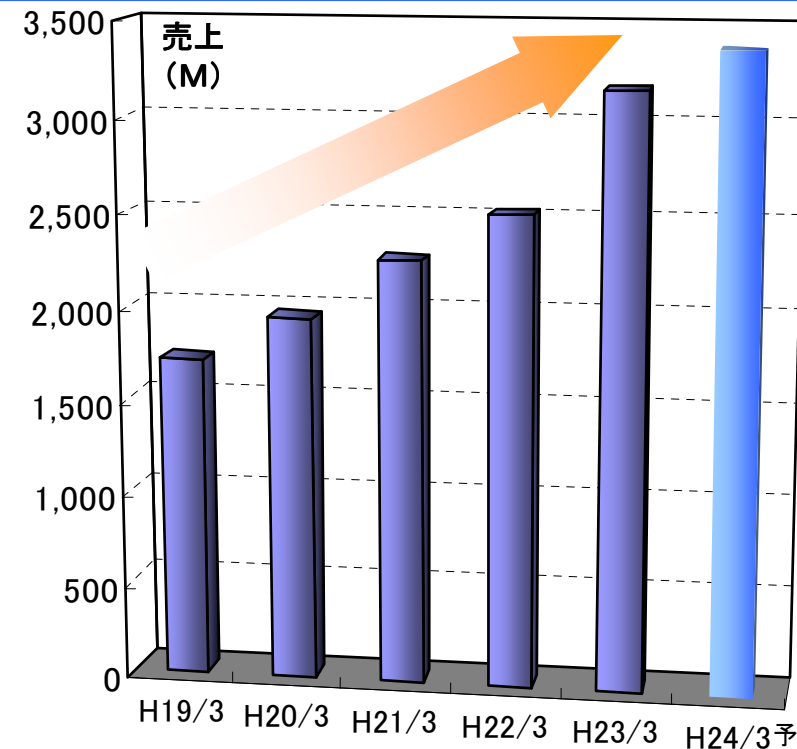
高い利益率を保持しながら、事業開始以来12期連続増収
売上 年10%以上成長(平均)
 リーマンショック、東日本大震災においても増収基調を維持

➤ 高い売上成長率と利益率

- 毎年売上伸長率(平均) 10%以上
- 売上総利益率(平均) 25%以上

➤ 国内存続事業であり、顧客との強固なパートナーシップが必要

- 修理事業は国内に必ず残る業務分野
- ユーザー個人情報、製品の機密情報や次世代製品の開発に関する重要情報を管理するため顧客との強固なパートナーシップが必要

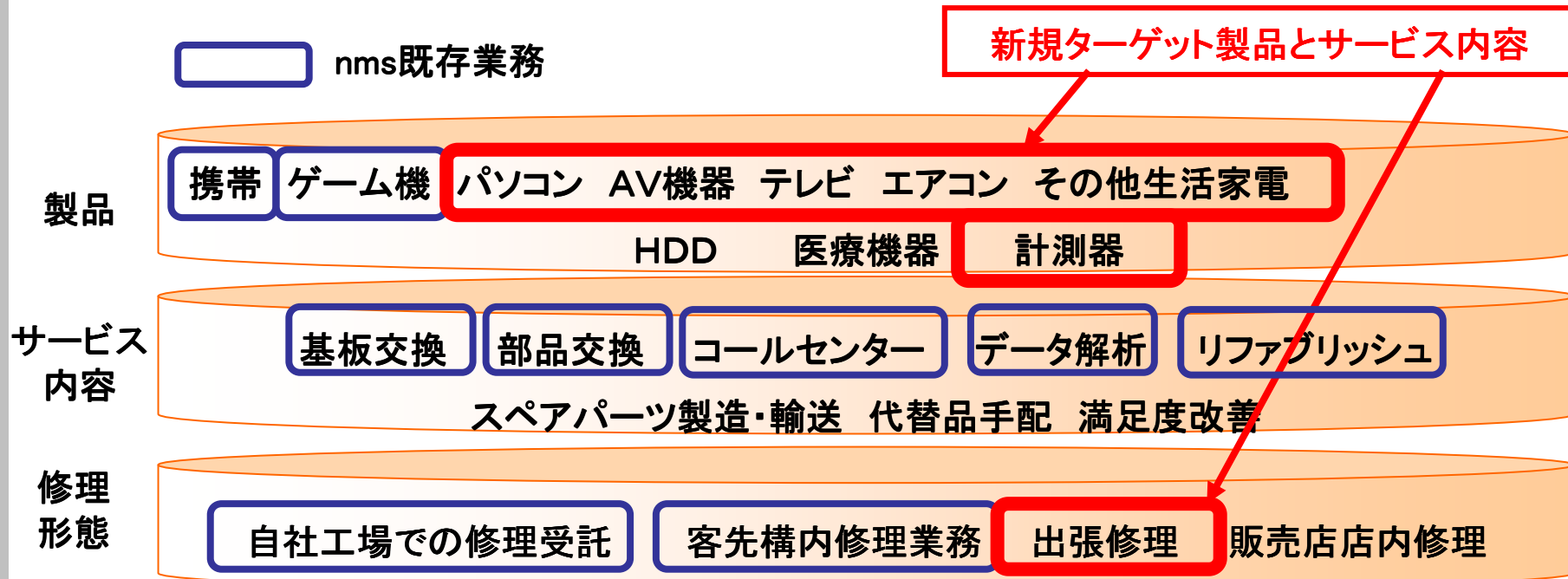


	H19/3	H20/3	H21/3	H22/3	H23/3	H24/3 予想
売上(M)	1,718	1,956	2,276	2,526	3,173	3,380

事業別戦略(MS事業)

MS事業 マニュファクチャリングソリューション事業

**新規案件の取り込みやアライアンス戦略で
修理カテゴリの拡大と修理サービスの拡充を図り、
利益率のさらなる向上を目指す**



デジタル修理ノウハウの蓄積

事業別戦略(GE事業)

GE事業 グローバルエンジニアリング事業

堅調なビジネス展開

収益維持と採算性の改善に注力

技術者派遣事業

派遣待機の期間圧縮の徹底

顧客動向の把握と稼働管理の質的向上

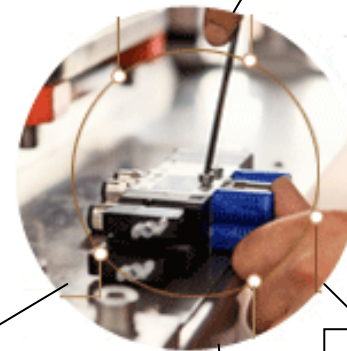
フィールドエンジニアリング分野

電気・電子設計分野

機械設計分野

試験・解析・品質保証・
技術サービス分野

IT関連・コンピュータソフトウェア分野



事業別戦略(EMS事業)

EMS事業

エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業

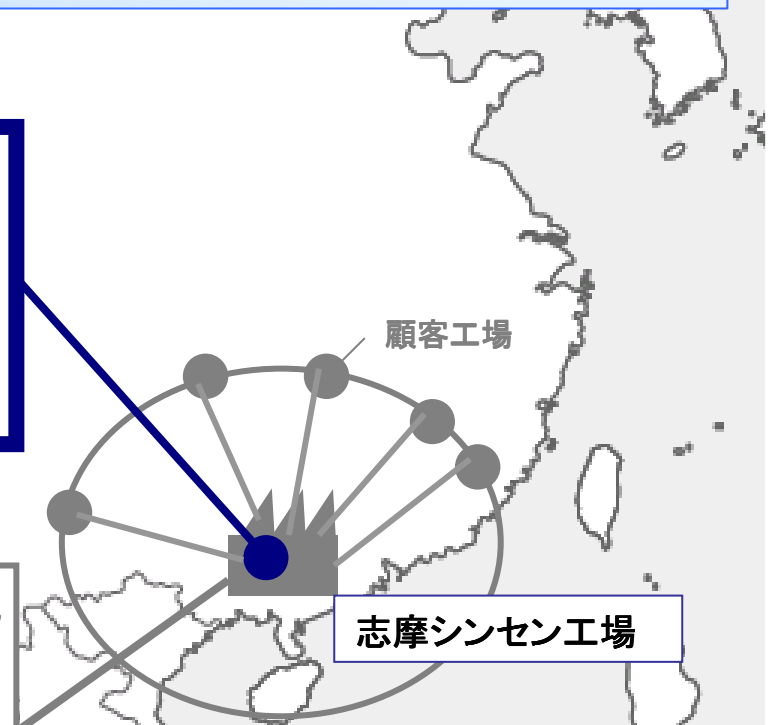
IS事業の海外展開との連携を強化し、
シンセン工場を中心にnmsグループの海外展開を加速

志摩シンセン工場 当期の役割

- ▶ 製造派遣・請負に向けての人材の教育機能
- ▶ 製造請負の展開準備
- ▶ 中国派遣社員就業実態アンケートの実施といったマーケティングに活用

志摩シンセン工場 将来の役割

- IS事業の海外展開とEMS事業のコラボレーションの実現
- ▶ neoEMS、人材SCMのプラットフォーム
 - ▶ 製造派遣先の生産変動に対するバッファリング機能
 - ▶ 華南地区における中基衆合(製造派遣事業)との連携



事業別戦略

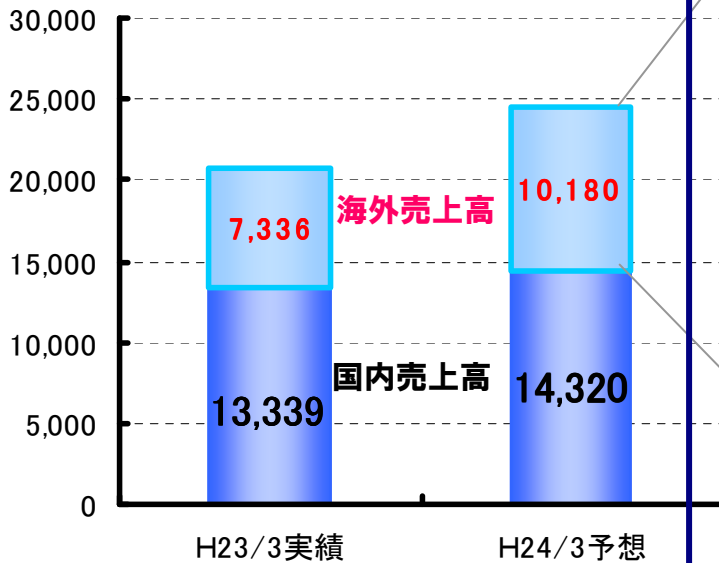
EMS事業

エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業

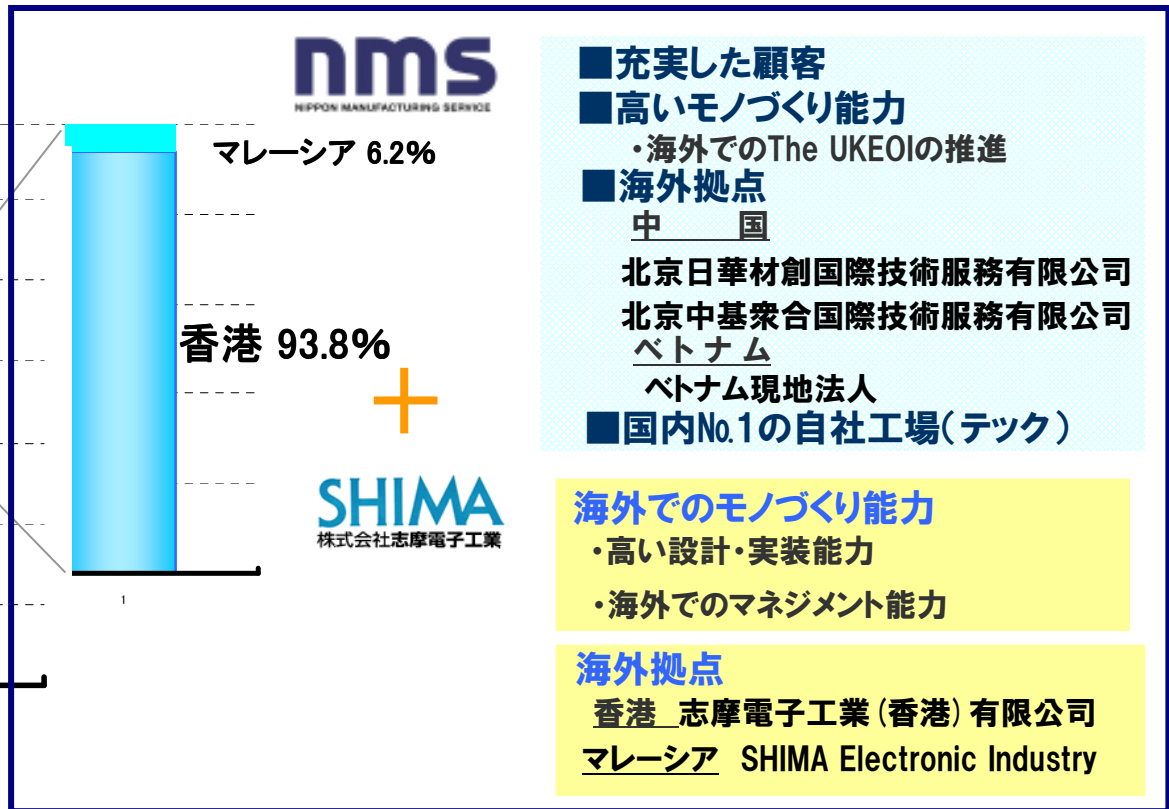
(株)志摩電子工業の持つ海外でのマネジメント能力、海外拠点に
nmsの充実した顧客と広がる海外拠点を加え、国際競争力を拡大

平成24年3月期(予想)における
海外売上高比率は41.6%

売上高(百万)



注)26期は連結対象時期の関係から香港は9か月分のみ、マレーシア(12月決算)は6ヶ月分のみ計上



nmsと志摩の統合により、顧客アプローチ先および
サービス内容が拡大し、メーカー各社からの引合案件多し

国際競争力UP

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料の中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

日本マニュファクチャリングサービス株式会社

コーポレート本部 広報IRグループ

Tel:03-5333-1711

E-mail:nms-ir@n-ms.co.jp